## 平成24年度の事業仕分け結果に対する今後の方針について

### 1 実施概要

- (1) 日時等 10月27日(土)9:00~17:10 会場;あじさい館
- (2) 対象事業 16 事業(全事務事業の中から、一定の基準により絞込み、構想日本の意見に基づき決定)
- (3) 作業体制(2班体制で実施。1班あたりの構成は、次のとおり)
  - ・コーディネーター 1人(構想日本)
  - ・仕分け人 6人(構想日本4人、市民2人)
  - 市民判定人 12~14 人
    - ※ 無作為に抽出した 20 歳以上の市民 1,000 人に案内状を送付。37 人から応募があり、辞退者及び当日欠席者を除く計 26 人が参加
- (4) 事前説明会
  - ・日時等 10月2日(火)14:00~17:00 会場;千代田庁舎防災センター
  - ・内容 事業仕分けの概要説明、昨年度映像視聴によるポイント解説
  - ・出席者 市民仕分け人及び市民判定人 19人、対象事業担当職員 34人

#### 2 仕分け結果(市民判定人の仕分け結果が優先)

	行政の関与不要	行政の関与必要			
	不要・凍結	国・県・広域	市 (要改善)	市(現行どおり)	
市民判定人	2 事業	_	13 事業	1事業	
仕分け人	3事業	_	11 事業	2 事業	

#### 3 今後の方針

#### ※ 詳しくは、別紙のとおり

・事業仕分け結果への対応策(方針)として、各事業の方向性を次の4つに分類

継続

- ・現行のとおり事業を継続し、又は、事業の充実等を進めるもの
- ・事業の方向性や主旨は大きく変更しないが、市内部の事務等の改善を 行うもの

廃止

・事業の廃止に向けて、調整を進めるもの

見直し

・事業の根幹部分について、見直しが必要な事項が明らかになっている もの、又は、事務の大幅な見直しを行うもの

再検討

- ・当面は現行どおり事業を進めるが、現時点では具体的な方針を定めず、 ある時期に改善や廃止等の判断をするもの
- ・この方針に基づく各事業の具体的な対応内容は、今後の事業調整において進捗管理

# 平成24年度 事業仕分け結果に対する今後の方針(総括表)

班	事業番号		仕分け結果				
		事業名	市民判定人		市としての対応策(対応方針)		
			(優先)	(参考)		TRUCONSECTOR AS A RESIDENCE TO THE TELEVISION OF THE PROPERTY	
第1会場(第1班)	1-1	不法投棄対策事業	要改善	要改善	見直し	現状の分析を行い、平成25年度からパトロールや広報活動を強化する。監視カメラのリース 費用等を再検討する。	
	1-2	都市農村交流事業	要改善	要改善	見直し	消費拡大事業は、委託廃止の方向で平成25年度を目処に調整。活性化センターについて は、平成28年度までに平成30年度以降の管理運営の方向性を決定	
	1-3	市税前納報奨金事業	不要・凍結	不要·凍結	廃止	平成25年度からの前納報奨金制度の廃止に向け、条例改正を提案	
	1-4	公共交通対策事業	要改善	要改善	再検討	当面は現行体制で運行しつつ、廃止を含め平成26年度を目途に再検証	
	1-5	特色ある学校づくり推進事業	要改善	要改善	継続	事業の方向は現行どおりとする。予算措置の方法を、平成25年度から補助事業ではなく直接 執行とする。	
	1-6	市民ふれあいスポーツ推進事業	要改善	不要•凍結	継続	事業の方向は現行どおりとするが、実態の把握と事務の改善を進めながら、参加機会を拡大していく。	
	1-7	文化財保護事業	要改善	要改善	継続	事業の方向は現行どおりとする。補助金の精査と観光事業との連携を進める。	
	1-8	図書館運営事業	要改善	要改善	継続	事業の方向は現行どおりとする。利用率向上策について、平成25年度中に具体的に検討	
第2会場(第2班)	2-1	結婚支援事業	不要·凍結	不要·凍結	廃止	完全廃止に向け、平成26年度までに調整	
	2-2	都市公園維持管理事業	要改善	要改善	見直し	平成25年度から、管理委託の契約方法を見直す。新たな管理手法や今後の公園整備の方向について、平成27年度までに検討	
	2-3	水洗化普及事業(公共下水道)	要改善	要改善	見直し	広報活動を強化するとともに、平成25年度中に補助制度の見直しを行う。	
	2-4	交通安全対策事業	要改善	要改善	見直し	平成26年度までに、補助団体の再編と補助方法の見直しを行う。	
	2-5	やまゆり館管理運営事業	要改善	要改善	再検討	平成25年度中に、平成27年度以降の管理・運営方法の方針を決定する。	
	2-6	ひとり暮らし高齢者対策事業	要改善	現行どおり	継続	現行どおり事業を進めるが、平成27年度までに、緊急通報システムの利用条件を見直す。	
	2-7	家庭児童相談事業	現行どおり	現行どおり	継続	現行どおり事業を進めるが、引き続き相談体制の充実や関係機関等との連携強化を進める。	
	2-8	健康づくり推進事業	要改善	要改善	見直し	平成25年度から事業内容を見直す。健康増進計画の達成状況を定期的に把握する。	